

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社  
 コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事・管理統括オフィサー  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 関根 純  
 (氏名) 荻野 博夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5412-7481  
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,754	6.1	7,796	23.1	8,057	22.4	3,844	234.9
23年3月期	101,576	4.6	6,330	1.7	6,585	0.8	1,147	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,681.32	2,671.15	10.9	14.8	7.2
23年3月期	803.04	798.79	3.4	13.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,894	37,111	64.1	25,848.48
23年3月期	50,791	33,667	66.3	23,486.24

(参考) 自己資本 24年3月期 37,111百万円 23年3月期 33,667百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,922	4,763	784	14,801
23年3月期	4,619	3,911	639	9,427

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		500.00	500.00	716	62.3	2.1
24年3月期		0.00		600.00	600.00	861	22.4	2.3
25年3月期(予想)		0.00		800.00	800.00		25.0	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,950	7.1	5,250	4.1	5,300	2.7	2,900	2.6	2,019.89
通期	113,400	5.2	8,700	11.6	8,750	8.6	4,600	19.6	3,203.97

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

24年3月期	1,435,719 株	23年3月期	1,433,499 株
24年3月期	株	23年3月期	株
24年3月期	1,433,969 株	23年3月期	1,429,465 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を内包しております。したがって、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績等は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おください。

なお上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
重要な会計方針	15
表示方法の変更	16
追加情報	16
注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) その他	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による設備の損壊や電力供給不安などにより生産活動が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い概ね回復の基調にありました。

しかし、欧州の債務問題や急速な円高などにより企業収益の悪化が懸念される状況となり、景気の先行きに関しては不透明感が強まりました。

個人消費につきましては、震災被害に対する自粛ムードなどから当初は消費マインドが冷え込んだものの、緩やかに持ち直してきており、年度の後半にかけては底堅さが見られるようになりました。

なお、震災により、当社店舗は東北・関東地方を中心に損傷が生じたり、営業休止を余儀なくされましたが、当該損傷を早急に手当てするなどして、すべての店舗を5月初旬までに再開させ、業績面への影響を最小限に留めました。また、その後は夏場の好天候の後押しを受けたことなどにもより、業績は好調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は次のような事業展開を行いました。

当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」の提供を一層強化し、ブランドの差別化に努めました。

当事業年度に販売した主な商品といたしましては、ピバレッジでは豆乳を使用した新製法の「ソイ ストロベリー クリーム フラペチーノ®」や、ホリデーシーズン限定の「トフィー ナッツ ラテ」等が、フードでは「グレインブレッド BLT&エッグ」、「フィローネ ホリデーチキン」、「クッキー&キャラメル チーズケーキ」等がご好評いただきました。

また、店舗展開につきましては、レトロで落ち着いた雰囲気の新しいコンセプトストア「表参道 神宮前4丁目店」や、伝統と現代を融合させた「太宰府天満宮表参道店」等を出店いたしました。56店舗の新規出店(うちライセンス5店舗)、13店舗の退店(いずれも直営店)を行った結果、当事業年度末における店舗数は955店舗(うちライセンス39店舗)となりました。

以上の活動の結果、売上高は107,754百万円(前事業年度比6.1%増)となりました。取引件数が徐々に回復した結果、既存店売上高は対前事業年度比100.4%となりました。また、継続的な新規出店により全体でも増収となりました。

既存店売上高対前事業年度比の推移は以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度累計
既存店対前 事業年度比	売上高	97.4%	99.1%	101.5%	103.7%	100.4%
	取引件数	97.1%	98.2%	101.2%	103.7%	100.0%
	客単価	100.3%	100.9%	100.3%	100.0%	100.4%

売上総利益は79,280百万円(同7.2%増)と、前事業年度に比べて5,352百万円の増益となり、売上総利益率は73.6%(同0.8ポイント増)となりました。これは売上原価に関しまして、コーヒー豆の価格高騰による原価率上昇の影響があったものの、為替が円高に推移したこと等によるものです。

営業利益は7,796百万円(同23.1%増)と、前事業年度に比べて1,465百万円の増益となりました。これは売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費率が66.3%(同0.2ポイント減)となったことによるものであります。

経常利益は8,057百万円(同22.4%増)と、前事業年度に比べて1,472百万円の増益となりました。また、当期純利益は3,844百万円(同234.9%増)と、前事業年度の「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度における影響額等がなくなったことにより、2,697百万円の増益となりました。

#### (次期の見通し)

景気は緩やかな回復を見せているものの、依然先行き懸念は強く、事業環境は楽観視できない状況が続くと予想されます。当社はこのような環境へも柔軟に対応しつつ、ブランドやお客様の満足度向上のための取り組みを継続してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高113,400百万円(前事業年度比5.2%増)、営業利益8,700百万円(同11.6%増)、経常利益8,750百万円(同8.6%増)、当期純利益4,600百万円(同19.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差7,103百万円増(前年同期比14.0%増)の57,894百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は、前年同期差6,304百万円増(同34.2%増)の24,727百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,374百万円増加したことによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前年同期差798百万円増(同2.5%増)の33,167百万円となりました。これは主に新規出店及び既存店の改装のための投資により有形固定資産が356百万円、差入保証金が402百万円増加したことによるものです。

## (流動負債及び固定負債)

流動負債、固定負債は、前年同期差3,659百万円増(同21.4%増)の20,783百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,638百万円増加したことや、スターバックス カードの預り金等の前受金が465百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,128百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差3,443百万円増(同10.2%増)の37,111百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前事業年度末に比べて5,374百万円増加し、14,801百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10,922百万円(前年同期差6,303百万円増)となりました。これは、主に税引前当期純利益が5,271百万円増加し、法人税等の支払いが1,737百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,763百万円(同851百万円増)となりました。これは、主に新規出店及び既存店の改装を主目的とする有形固定資産の取得による支出が718百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、784百万円(同145百万円増)となりました。これは、主に期末配当金が1株につき400円から500円へと100円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.6	68.4	66.3	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	124.0	121.1	125.9	121.9
キャッシュフロー対有利子負債比率(倍)	0.5	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.3	551.9	586.2	2,669.0

自己資本比率(%) : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様の利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適切な剰余金処分を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績が期初予想を達成したことを踏まえ、従来予想通り1株につき600円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績の見通しを踏まえ、1株につき800円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

人々の心を豊かで活力あるものにするために -

ひとりのお客様、一杯のコーヒー、そしてひとつのコミュニティから

#### ・ Our Coffee

私たちは常に最高級の品質を求めています。

最高のコーヒー豆を倫理的に仕入れ、心をこめて焙煎し、そしてコーヒー生産者の生活をより良いものにすることに情熱を傾けています。

これらすべてにこだわりをもち、追求には終わりがありません。

#### ・ Our Partners

情熱をもって仕事をする仲間を私たちは「パートナー」と呼んでいます。

多様性を受け入れることで、一人ひとりが輝き、働きやすい環境を創り出します。

常にお互いに尊敬と威厳をもって接します。

そして、この基準を守っていくことを約束します。

#### ・ Our Customers

心から接すれば、ほんの一瞬であってもお客様とつながり、笑顔を交わし、感動経験をもたらすことができます。

完璧なコーヒーの提供はもちろん、それ以上に人と人とのつながりを大切にします。

#### ・ Our Stores

自分の居場所のように感じてもらえれば、そこはお客様にとって、くつろぎの空間になります。

ゆったりと、時にはスピーディーに、思い思いの時間を楽しんでもらいましょう。

人とのふれあいを通じて。

#### ・ Our Neighborhood

常に歓迎されるスターバックスであるために、すべての店舗がコミュニティの一員として責任を果たさなければなりません。

そのために、パートナー、お客様、そしてコミュニティがひとつになれるよう日々貢献していきます。

私たちの責任と可能性はこれまでもまして大きくなっています。

私たちに期待されていることは、これらすべてをリードしていくことです。

#### ・ Our Shareholders

これらすべての事柄を実現することにより、共に成功を分かち合えるはずです。

私たちは一つひとつを正しく行い、スターバックスとともに歩むすべての人々の繁栄を目指していきます。

これからも、いつまでも。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、  
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したのもでもあります。スターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ、当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて事業を推進してまいります。

- ・ お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- ・ お客様の「スターバックス体験」を高める新しい立地の開拓、魅力的なコンセプト・デザインの店舗の開発を進めていきます。

- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。
- ・ 環境に対する取組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

### (3) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、スペシャルティコーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しております。当社といたしましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に根ざしたブランド及び店づくりに力を入れていくことがますます重要になっていくものと考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

#### 既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求してまいります。また、サードプレイス環境を更に高める店舗改装、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実を戦略的かつ計画的に進めてまいります。このような取り組みにより、「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図ってまいります。

#### 魅力的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」を提供しつつ、利便性をより高めることを目的といたします。多様なニーズを的確に捉えたうえで、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ、様々な形態の魅力的な店舗の開発を進めてまいります。

#### イノベーションを加速する組織基盤の強化

中長期的な安定成長を目指し、革新性を持って市場をリードしてまいります。そのために、店舗・商品・サービスそれぞれの側面において日本オリジナルのイノベーションを創出する組織機能を総合的に強化してまいります。

#### 戦略的な支出と収益体質の維持

「スターバックス体験」の質を更に高めるための戦略的な支出を加速いたします。また同時に、将来に向けた継続的な投資・支出を可能にするため、更なる効率化の取り組みを推進し、安定的な利益性の確保を図ります。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティコーヒー市場のリーディングカンパニーを目指します。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,427	14,801
売掛金	3,059	3,698
商品及び製品	846	662
原材料及び貯蔵品	1,611	1,539
前払費用	625	627
繰延税金資産	1,830	2,096
預け金	907	1,087
その他	137	243
貸倒引当金	24	29
流動資産合計	18,422	24,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,178	27,645
減価償却累計額	17,926	19,603
建物(純額)	8,252	8,041
工具、器具及び備品	12,859	13,915
減価償却累計額	9,872	10,450
工具、器具及び備品(純額)	2,986	3,464
建設仮勘定	320	399
その他	112	131
減価償却累計額	79	86
その他(純額)	33	44
有形固定資産合計	11,593	11,950
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053	960
その他	119	58
無形固定資産合計	1,172	1,018
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,593	2,340
差入保証金	16,105	16,508
金銭信託	<sup>1</sup> 800	<sup>1</sup> 1,100
その他	193	341
貸倒引当金	89	92
投資その他の資産合計	19,603	20,198
固定資産合計	32,369	33,167
資産合計	50,791	57,894

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 2,317	<sup>2</sup> 2,645
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	129	61
未払金	3,141	3,796
未払費用	3,272	3,675
未払法人税等	1,246	2,884
未払消費税等	356	749
前受金	<sup>1</sup> 1,936	<sup>1</sup> 2,401
震災関連費用引当金	68	-
その他	439	358
流動負債合計	13,107	16,772
固定負債		
長期借入金	101	40
役員退職慰労引当金	20	22
デリバティブ債務	96	-
資産除去債務	3,735	3,925
その他	62	22
固定負債合計	4,016	4,010
負債合計	17,124	20,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,442	8,471
資本剰余金		
資本準備金	11,017	11,047
資本剰余金合計	11,017	11,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,445	17,574
利益剰余金合計	14,445	17,574
株主資本合計	33,906	37,093
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	238	18
評価・換算差額等合計	238	18
純資産合計	33,667	37,111
負債純資産合計	50,791	57,894

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	101,576	107,754
売上原価		
商品期首たな卸高	1,519	1,871
当期商品仕入高	28,930	29,362
合計	30,449	31,234
他勘定振替高	<sup>1</sup> 928	<sup>1</sup> 1,110
商品期末たな卸高	1,871	1,649
商品売上原価	<sup>2</sup> 27,649	<sup>2</sup> 28,474
売上総利益	73,927	79,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,321	1,275
貸倒引当金繰入額	-	8
給料手当及び賞与	29,290	30,826
退職給付費用	97	105
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
消耗品費	2,293	2,870
減価償却費	3,893	4,099
不動産賃借料	12,105	12,775
支払ロイヤリティー	5,613	5,962
支払手数料	1,536	1,358
その他	11,441	12,200
販売費及び一般管理費合計	67,596	71,484
営業利益	6,330	7,796
営業外収益		
受取利息	8	8
受取補償金	12	6
為替差益	27	26
プリペイドカード失効益	139	171
その他	155	82
営業外収益合計	343	294
営業外費用		
支払利息	7	3
支払補償費	55	-
その他	26	28
営業外費用合計	88	32
経常利益	6,585	8,057
特別利益		
店舗閉鎖損失戻入益	<sup>3</sup> 41	<sup>3</sup> 14
退移店補償金	<sup>4</sup> 101	<sup>4</sup> 41
資産除去債務戻入益	23	17
震災関連費用引当金戻入益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	165	91

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 44	5 100
店舗閉鎖損失	6 90	6 62
減損損失	7 385	7 172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,852	-
固定資産臨時償却費	705	-
震災関連費用	8 130	-
その他	0	0
特別損失合計	4,208	335
税引前当期純利益	2,542	7,813
法人税、住民税及び事業税	2,911	4,160
法人税等調整額	1,517	191
法人税等合計	1,394	3,968
当期純利益	1,147	3,844

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,380	8,442
当期変動額		
新株の発行	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	8,442	8,471
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,955	11,017
当期変動額		
新株の発行	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	11,017	11,047
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,955	11,017
当期変動額		
新株の発行	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	11,017	11,047
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,868	14,445
当期変動額		
剰余金の配当	570	716
当期純利益	1,147	3,844
当期変動額合計	577	3,128
当期末残高	14,445	17,574
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,868	14,445
当期変動額		
剰余金の配当	570	716
当期純利益	1,147	3,844
当期変動額合計	577	3,128
当期末残高	14,445	17,574
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,204	33,906
当期変動額		
新株の発行	124	58
剰余金の配当	570	716
当期純利益	1,147	3,844
当期変動額合計	701	3,187
当期末残高	33,906	37,093

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	143	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	256
当期変動額合計	95	256
当期末残高	238	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	256
当期変動額合計	95	256
当期末残高	238	18
純資産合計		
当期首残高	33,061	33,667
当期変動額		
新株の発行	124	58
剰余金の配当	570	716
当期純利益	1,147	3,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	256
当期変動額合計	606	3,443
当期末残高	33,667	37,111

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,542	7,813
減価償却費	3,895	4,101
固定資産臨時償却費	705	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,852	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	8
震災関連費用引当金の増減額(は減少)	68	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	7	3
為替差損益(は益)	1	0
固定資産除却損	108	145
店舗閉鎖損失戻入益	41	14
減損損失	385	172
売上債権の増減額(は増加)	317	639
たな卸資産の増減額(は増加)	227	257
前払費用の増減額(は増加)	23	5
預け金の増減額(は増加)	4	179
その他の資産の増減額(は増加)	178	105
仕入債務の増減額(は減少)	343	328
未払金の増減額(は減少)	976	488
未払費用の増減額(は減少)	113	418
未払消費税等の増減額(は減少)	187	393
預り金の増減額(は減少)	14	179
その他の負債の増減額(は減少)	346	442
その他	23	20
小計	9,691	13,753
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	7	4
発行保証金の金銭信託による増減額(は増加)	800	300
法人税等の支払額	4,273	2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	10,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,249	3,968
無形固定資産の取得による支出	377	228
資産除去債務の履行による支出	3	39
差入保証金の差入による支出	794	1,069
差入保証金の回収による収入	535	565
その他	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,911	4,763

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	195	129
株式の発行による収入	124	58
配当金の支払額	568	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68	5,374
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	9,427
現金及び現金同等物の期末残高	9,427	14,801



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物 8～19年、工具、器具及び備品 3～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5年であります。

(3) 長期前払費用

一定期間にわたり均等償却しております。

なお、主な償却年数は 3～5年であります。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた社内規定に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前事業年度におきまして区分掲記しておりました有形固定資産の「構築物(純額)」、「機械及び装置(純額)」及び「車両運搬具(純額)」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして「構築物(純額)」に表示していた23百万円、「機械及び装置(純額)」に表示していた8百万円及び「車両運搬具(純額)」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度におきまして区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」及び「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして「電話加入権」に表示していた23百万円及び「ソフトウェア仮勘定」に表示していた95百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度におきまして区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」、「長期前払費用」及び「建物賃借予約金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして「出資金」に表示していた0百万円、「長期前払費用」に表示していた65百万円及び「建物賃借予約金」に表示していた128百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前事業年度におきまして区分掲記しておりました流動負債の「預り金」及び「資産除去債務」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして「預り金」に表示していた91百万円及び「資産除去債務」40百万円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度におきまして区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、当事業年度より「固定資産除却損」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書におきまして「有形固定資産除却損」に表示していた108百万円及び「無形固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 金銭信託

流動負債の前受金に含まれているスターバックス カードの前受金残高に対して、資金決済に関する法律に基づく保全措置として、基準日残高に対応する発行保証金を信託したものであります。スターバックス カードの前受金残高は次のとおりであります。

	第16期 (平成23年3月31日)	第17期 (平成24年3月31日)
	1,931百万円	2,400百万円

## 2 関係会社に対する債務

	第16期 (平成23年3月31日)	第17期 (平成24年3月31日)
買掛金	510百万円	595百万円

## 3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第16期 (平成23年3月31日)	第17期 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

コミットメントライン契約につきましては、各事業年度の第2四半期決算及び年度決算における貸借対照表の純資産の部の金額及び損益計算書の営業利益等により算出される一定の指標、及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

## (損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	643百万円	753百万円
消耗品費(販売費及び一般管理費)	108	115
その他	177	238
計	928	1,107

2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	65百万円	61百万円

3 閉鎖を決定した店舗の一部につきまして、当事業年度中に賃貸契約条件の変更等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失を店舗閉鎖損失戻入益として戻し入れております。店舗閉鎖損失戻入益の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	25百万円	6百万円
工具、器具及び備品除却損	5	1
原状回復費	11	7
計	41	14

4 退移店補償金は、店舗の閉鎖及び移転に対する補償金であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	13百万円	39百万円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	28	57
ソフトウェア	0	-
建設仮勘定	2	3
計	44	100

6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	52百万円	35百万円
工具、器具及び備品	8	9
原状回復費	20	13
その他	9	3
計	90	62

## 7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	東京都	133百万円
店舗	建物他	その他	207
遊休資産	電話加入権	東京都他	44

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(340百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物296百万円、工具、器具及び備品44百万円、賃借権利金0百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権につきましては、当社の事業の用に供していないことから減損損失を認識しております。

当該電話加入権の回収可能価額は、買取業者への売却見込額をもとにした正味売却価額により算定しております。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	東京都	108百万円
店舗	建物他	その他	59
遊休資産	電話加入権	東京都他	4

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物141百万円、工具、器具及び備品21百万円、賃借権利金4百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権につきましては、当社の事業の用に供していないことから減損損失を認識しております。

当該電話加入権の回収可能価額は、買取業者への売却見込額をもとにした正味売却価額により算定しております。

- 8 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗を中心に建物・設備の損傷に伴う損失等が発生したため、当該損失金額を震災関連費用として計上しております。震災関連費用の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
休業補償	34百万円	- 百万円
たな卸資産廃棄損	19	-
固定資産除却損	2	-
復旧費用	73	-
計	130	-

当事業年度におきましては、休業補償が2百万円、たな卸し資産廃棄損が0百万円発生しておりますが、金額が僅少なため、営業外費用の「その他」に含めております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,427,277	6,222	-	1,433,499
計	1,427,277	6,222	-	1,433,499

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,222株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570	400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,433,499	2,220	-	1,435,719
計	1,433,499	2,220	-	1,435,719

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,220株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	861	利益剰余金	600	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	9,427百万円	14,801百万円
現金及び現金同等物	9,427	14,801

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成23年3月31日)	第17期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	32百万円	32百万円
未払事業税	128	230
減価償却超過額	1,255	1,161
一括償却資産損金算入限度超過額	100	209
貸倒引当金限度超過額	42	43
役員退職慰労引当金損金不算入額	8	8
未払費用否認	654	669
前受金益金算入額	785	912
資産除去債務	1,536	1,424
繰延ヘッジ損益	165	6
その他	26	23
繰延税金資産小計	4,735	4,722
評価性引当額	42	38
繰延税金資産合計	4,692	4,684
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	269	228
繰延ヘッジ損益	-	18
繰延税金負債合計	269	246
繰延税金資産の純額	4,423	4,437

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (平成23年3月31日)	第17期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33	0.38
住民税均等割	12.27	4.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.93
その他	0.55	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85	50.79

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につきましては38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異につきましては、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は463百万円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、法人税等調整額が463百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、直営店事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、直営店事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ビバレッジ	フード	コーヒー豆	コーヒー器具等	その他	合計
外部顧客への売上高	73,095	15,820	5,157	5,284	2,219	101,576

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ビバレッジ	フード	コーヒー豆	コーヒー器具等	その他	合計
外部顧客への売上高	80,220	16,162	4,262	4,738	2,369	107,754

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	23,486.24円	25,848.48円
1株当たり当期純利益金額	803.04円	2,681.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	798.79円	2,671.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,147	3,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益金額 (百万円)	1,147	3,844
期中平均株式数(株)	1,429,465	1,433,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,608	5,462
(うち新株予約権(株))	(7,608)	(5,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況につきましては記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売上高(百万円)	売上構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売			
ピバレッジ	80,220	74.4	109.7
フード	16,162	15.0	102.2
コーヒー豆	4,262	4.0	82.6
コーヒー器具等	4,738	4.4	89.7
店舗販売計	105,384	97.8	106.1
その他	2,369	2.2	106.8
合計	107,754	100.0	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。